

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 早急な補正対応と大幅プラス改定を

— 国民医療推進協が決議 —

医療・介護関係43団体で組織する「国民医療推進協議会」は10月14日、2025年度補正予算で補助金と診療報酬・介護報酬両面からの早急な対応や、26年度改定をはじめとする予算編成で賃金上昇と物価高騰、高齢化、医療の技術革新に対応した大幅なプラスなど3項目を求める決議を採択した。同日から12月上旬にかけて、国民医療を守るための国民運動を展開し、国民が将来にわたり必要な医療・介護を安心して受けられるための適切な財源の確保を、国民と共に政府へ訴える。

決議では、公定価格で運営されている医療・介護について「物価・賃金の急激な上昇に診療報酬・介護報酬・障害福祉サービスなどの報酬改定が追い付いておらず、医科・歯科医療機関、薬局、訪問看護ステーション、介護事業所などは著しく経営状況が逼迫しており、閉院や倒産が相次いでいる」と指摘。25年度最低賃金のプラス6%強、人事院勧告のプラス3.62%、25年春闘の平均賃上げ率の5.26%といった賃上げに、

「とても対応できるような状態ではない」と窮状を訴えた。

「適正化などの名目により、医療・介護を削って財源を捻出する方法でこれ以上の削減が行われれば、地域の医療・介護の崩壊は避けられない」と強調。25年度補正予算と26年度予算編成それぞれの対応に加えて、財源を純粹に上乘せする、いわゆる「真水」による大規模で抜本的な対応を求めている。

●11月に総決起大会、従来以上の規模で

今後展開する国民運動では、国民集会として「国民医療を守るための総決起大会」を11月20日に開催する。当日は、主会場となる日医会館と46道府県に設置するサテライト会場をウェブでつなぐとともに、ユーチューブでライブ配信するなど、従来以上の規模で展開する。

●「『真水』による思い切った対策を」

協議会の会長を務める松本吉郎・日医会長は、「医科・歯科医療機関や薬局、訪問看護ステーション、介護事業所などは、著しく経営状況が逼迫しており、とても賃金上昇や物価高騰などに対応できるような状態ではない」との認識を改めて表明。「こうした状況を改善するには、まずは補助金による適切な機動的対応が必要であり、さらに診療報酬で安定的に財源を確保することが不可欠だ」と強調した。また、「前例のない大規模で抜本的な対応、特に『真水』による思い切った対策が必要だ」と訴えた。

来月の総決起大会では、「参加した人数が、政府や国民への大きな発信力となる」と述べ、一人でも多くの参加を呼びかけた。

【メディファクス】

■ 医療の賃上げ5589円、全産業の半分未満

— 厚労省調査 —

厚生労働省は10月14日付で、2025年の賃金引き上げに関する実態調査の結果を公表した。全産業の平均引き上げ額が1万3601円(前年1万1961円)だったのに対し、医療・福祉は半分未満の5589円(6876円)の賃上げにとどまった。

平均改定率では全産業平均が4.4%(4.1%)。医療・福祉は2.3%(2.5%)だった。改定額・改定率のいずれも、医療・福祉は調査対象である15産業の中で最も低かった。

調査は賃金の改定額や改定率、改定方法等を明らかにするため、7～8月に100人以上を雇用する民営企業を対象に実施した。3643社に調査し、1847社から回答を得た。【メディファクス】

■ 病院「職員不足」が7割超

— WAM調査 —

福祉医療機構(WAM)は10月15日、病院を運営する法人を対象に実施した病院の人材確保に関する調査の結果を公表した。「職員が不足している」と回答した病院は74.7%に上り、確保が難しい要因に「他産業より低い賃金水準」を挙げた答えが最多だった。

同機構は「賃上げをするためにはその原資を確保する必要があり、各病院の増収策に加え、診療報酬による手当ても望まれる」としている。

調査は7～8月に実施。全国の1955法人のうち412法人が回答した。病床規模別で見ると、100床未満が38.0%、100床以上200床未満が

40.3%、200床以上300床未満が14.1%など。

不足している職種(複数回答)は看護師が79.6%で最も多く、次いで看護補助者が71.0%、医師が38.9%だった。職員確保が難しい要因(同)は「他産業より低い賃金水準」が61.7%で最多。ほぼ同じ割合(60.5%)で「近隣の病院・施設との競合」が続いた。同機構は「地域での採用競争が激化している様子がうかがえる」と分析した。

●人材紹介手数料、医業収益の0.6%相当

採用活動を巡る調査では、人材紹介会社に関する状況も把握した。人材紹介会社を介して正規職員を採用した病院の年間の紹介手数料(総額)は平均1469万円で、1病院当たりの医業収益の0.60%に相当する額だった。

人材紹介会社のサービス満足度は「紹介の迅速さ」について「とても満足」「やや満足」と回答した病院が67.1%だった一方、「紹介手数料」は7.9%にとどまった。同機構は「人材紹介会社の利用は急な退職などで職員確保を急ぐ場合は有効な選択肢となる一方、紹介手数料を負担に感じている病院は少なくない」とみている。

●賃上げ、「24、25年度ともに実施」は4割

賃上げの実施状況も調べたところ、2024、25年度のいずれも実施した(実施予定も含む)病院は38.9%だった。24年度のみが47.5%、25年度のみは7.8%。

賃上げを実施していない病院は5.8%。行わない理由は「資金に余裕がない」が最多の64.0%。「ベースアップ評価料の手続きが煩雑だから」(8.0%)、「次回診療報酬改定以降の見通しが立たないため」(8.0%)といった回答もあった。【メディファクス】

■ 23年度国民医療費、48兆915億円

— 前年度比3.0%増 —

厚生労働省は10月14日までに、2023年度の国民医療費が前年度から1兆3948億円(3.0%)増の48兆915億円だったと発表した。人口1人当たりの国民医療費は38万6700円で、前年度から1万3000円増えた。

診療種類別に見ると、内科診療医療費は34兆5498億円(前年度比7243億円増)で、その内訳は、入院医療費が17兆8580億円(5056億円増)、入院外医療費が16兆6918億円(2187億円増)。

そのほか、歯科診療医療費は3兆2945億円(670億円増)、薬局調剤医療費は8兆4563億円(4660億円増)、療養費4744億円(134億円増)、訪問看護医療費は5727億円(1094億円増)だった。入院時食事・生活医療費は7437億円で前年度から147億円増えた。

内科診療医療費の傷病分類別は多い順に、「循環器系の疾患」の6兆2834億円、「新生物(腫瘍)」の5兆1994億円、「筋骨格系および結合組織の疾患」の2兆7581億円だった。

財源別は、公費が18兆331億円(3494億円増)。このうち国庫は11兆9252億円(1340億円増)、地方は6兆1079億円(2154億円増)。保険料は24兆1383億円(7877億円増)で、内訳は事業主が10兆5613億円(4297億円増)、被保険者が13兆5770億円(3581億円増)。患者負担は、5兆6865億円で前年度から2470億円増えた。

制度区分別は以下の通り。▽公費負担医療給付分=3兆4594億円(290億円減)▽医療保険等給付分=21兆5147億円(4132億円増)▽後期高齢者医療給付分=17兆2072億円(7528億円増)▽患者等負担分5兆9101億円(2577億円増)一。

● 1人当たり最高は高知、最低は埼玉

都道府県別の人口1人当たり国民医療費の最高は高知で49万6300円。鹿児島が46万9800円、徳島・長崎が46万7100円が続いた。最低は埼玉の34万2500円、千葉の34万7200円、滋賀の35万1300円だった。【メディファクス】

■ 肺がん検診の項目、従来の併用法を削除

— 指針改正へ —

厚生労働省は10月10日、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」を改正し、重喫煙者に対する胸部X線検査と喀痰細胞診の併用法を、肺がん検診の項目から削除する方向性を示した。来年4月1日施行を想定している。

「がん検診のあり方に関する検討会」(座長=山縣然太郎・国立成育医療研究センター成育子どもシンクタンク副所長)で説明し、了承を得た。

国立がん研究センターが4月に公表した2025年度版の「有効性評価に基づく肺がん検診ガイドライン(GL)」を踏まえた。GLでは従来の併用法を、検診として実施しないことを推奨する「グレードD」と判定している。

ただ、喀痰の症状がある人に対する受診指導が重要であることを考慮し、肺がん検診の質問項目などに喀痰の記載を追加する方向とした。

GLで新たに推奨グレード「A」とされた「重喫煙者に対する低線量CT検査」は、来年度からモデル事業を実施したい考え。事業実施後は検討会での議論等を経て、27年以降に導入の見通し。

同日議論した乳がん検診について、現行のGLは13年度版が最新のため、国がんに更新を依頼することとした。【メディファクス】